

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 23.3.9 第 177 回国会第 2 号

3月9日(水) 第2回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・海江田経済産業大臣、松下経済産業副大臣、近藤環境副大臣、田嶋経済産業大臣政務官、中山経済産業大臣政務官、竹島公正取引委員会委員長及び政府参考人に対して質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

高市 早苗君(自民)

- ・民主党政権が昨年の口蹄疫問題で反省した点と、今後家畜の疫病が発生した場合の対応策を聞きたい。
- ・石油販売業においても電気・ガスのように燃料費調整制度を設けることについて、海江田経済産業大臣の見解を聞きたい。
- ・日本の廃家電が海外へ不正輸出されることで金属資源が流出している現状について、資源戦略上問題があると考え、海江田経済産業大臣の見解を聞きたい。
- ・平成23年度予算案において、農商工連携に取り組むための新事業活動促進支援補助金及び、地域経済活性化のための中小商業活力向上事業費が半減される合理的な理由はあるのか。

西野 あきら君(自民)

- ・エネルギー対策特別会計について、税込増であるにも関わらず電源開発促進勘定の事業予算が減少している理由及び、一般会計留保の必要性は何か。
- ・住宅用の太陽光発電買取価格を引き下げのに対し、非住宅用は引き上げられる。非住宅用の導入補助金は既に廃止されており、国民に負担を転嫁することになるのではないのか。
- ・国際競争に勝つための制度作りが必要とされており、研究開発減税の縮小や減価償却制度見直しのなかで、どのように国際競争力を強化していくのか。

山内 康一君(みんな)

- ・外務省ではなく経済産業省が中心となってオールジャパンの体制で経済外交に臨むべきと考えるが、海江田経済産業大臣の見解を聞きたい。
- ・アジア経済研究所について、経済産業省以外が所管する研究機関及び民間シンクタンクとの人事交流等の連携の現状はどのようになっているのか。
- ・各省庁所管の研究機関の成果を統合し国民に提供する体制を整備する必要があると考えるが、海江田経済産業大臣の見解を聞きたい。

石関 貴史君(民主)

- ・現下の日本の経済情勢に対する海江田経済産業大臣の見解を聞きたい。
- ・原子力発電及び石炭火力発電の国際展開の現状並びにベトナム及びトルコにおける見通しはどのようになっているのか。
- ・原子力発電などのインフラ・システムを輸出する場合には、ODAで支援できる分野及びODAで支援できない分野に対する支援措置のあり方についてどのように考えるか。